

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月31日

上場会社名 グラウンド・ファイナンシャル・アドバイザー株式会社
 コード番号 8783 URL <http://www.groundfa.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤明彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 平野公久
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月11日

上場取引所 JQ

TEL 03-5532-1031

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	76	—	△19	—	△17	—	△50	—
20年3月期第2四半期	192	△19.3	96	△16.5	97	△15.9	57	△13.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△3,140.66	—
20年3月期第2四半期	3,612.14	3,602.91

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	1,140	1,136	99.7	71,264.36
20年3月期	1,215	1,208	99.2	75,168.15

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,136百万円 20年3月期 1,206百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	1,000.00	1,000.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190	△29.6	0	△100.0	2	△97.6	△32	—	△2,022.66

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細については、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細については、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期 16,045株	20年3月期 16,045株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期 98株	20年3月期 1株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第2四半期 16,029株	20年3月期第2四半期 16,008株

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況等の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国に端を発するサブプライム・ローン問題による世界的な金融市場の混乱や、原油・鋼材価格等資源材価格の高騰に伴う物価上昇等により景気の減速傾向は一層強まり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の主たる事業領域である不動産流動化・証券化市場においては、サブプライム・ローン問題による影響で、金融機関が不動産関連融資に対して慎重となっていることや、それに伴う不動産関連企業の経営破綻及び平成19年9月に施行された金融商品取引法の影響による不動産投資への手控えのため証券化手法によるファイナンス案件が停滞するなど、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社はオフィス、物流施設等の新規取得案件等のアレンジに取り組みました。

この結果、当第2四半期累計期間における業績は、営業収益76,734千円、経常損失17,930千円、四半期純損失50,340千円となりました。

なお、営業収益における業務別収益の内訳を示すと次のとおりであります。

(千円未満切捨)

営業収益の内訳	21年3月期第2四半期累計期間	20年3月期第2四半期累計期間
ストラクチャリング業務収益(千円)	66,907	178,000
アドバイザー業務収益(千円)	6,558	2,717
投融資業務収益(千円)	3,008	6,350
その他営業収益(千円)	260	4,990
合計(千円)	76,734	192,059

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は、1,140,294千円となり、前事業年度末に比較して75,178千円減少しました。これは主に現金及び預金が48,048千円減少したことや、投資有価証券が31,784千円減少したこと等によるものです。

負債は、前事業年度末に比べ3,461千円減少し、3,841千円となりました。これは主に、未払金の減少(2,838千円から2,651千円へ187千円減)及び前受金の減少(2,362千円から一千円へ2,362千円減)等であります。

純資産は、四半期純損失の計上等に伴い1,136,452千円となり、前事業年度末比71,717千円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は795,700千円となり、前事業年度末比43,339千円の減少となりました。これは、税引前四半期純損失が47,637千円となったことや、配当金の支払等に伴い財務活動の結果使用した資金が19,095千円となったこと等によるものであります。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は24,244千円となりました。これは主に税引前四半期純損失が47,637千円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期において投資活動を行っていないため、該当事項はありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は19,095千円となりました。これは配当金の支払及び自己株式の取得によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社業績の進捗状況や経営環境を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月15日発表の当社「平成20年3月期 決算短信(非連結)」にて発表いたしました平成21年3月期の第2四半期累計期間業績予想及び通期業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成20年10月21日に開示している「特別損失の発生及び第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費につきましては、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法をとっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790,992	839,040
営業未収入金	37,316	520
有価証券	100,000	100,000
前払費用	4,596	4,427
未収還付法人税等	—	18,057
その他	5,361	15,555
流動資産合計	938,266	977,602
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,239	5,239
減価償却累計額	△1,634	△1,321
建物(純額)	3,604	3,918
工具、器具及び備品	4,269	4,269
減価償却累計額	△2,338	△2,035
工具、器具及び備品(純額)	1,931	2,233
有形固定資産合計	5,535	6,151
無形固定資産		
電話加入権	88	88
ソフトウェア	141	178
無形固定資産合計	230	267
投資その他の資産		
投資有価証券	154,035	185,820
拠出金	10,000	10,000
破産更生債権等	2,303	—
繰延税金資産	—	3,405
差入保証金	34,115	34,115
貸倒引当金	△4,193	△1,890
投資その他の資産合計	196,261	231,451
固定資産合計	202,027	237,870
資産合計	1,140,294	1,215,472

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,651	2,838
未払法人税等	77	—
前受金	—	2,362
預り金	1,113	1,253
繰延税金負債	—	847
流動負債合計	3,841	7,302
負債合計	3,841	7,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,675	313,675
資本剰余金	348,475	348,475
利益剰余金	477,537	543,922
自己株式	△3,234	—
株主資本合計	1,136,452	1,206,072
新株予約権	—	2,097
純資産合計	1,136,452	1,208,170
負債純資産合計	1,140,294	1,215,472

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業収益	
営業収益	76,734
業務収益	76,474
その他の営業収益	260
営業費用	
販売費及び一般管理費	
役員報酬	15,720
給料	31,183
貸倒引当金繰入額	2,303
支払手数料	18,214
その他の販売費及び一般管理費	28,873
販売費及び一般管理費合計	96,294
営業損失(△)	△19,559
営業外収益	
受取利息	774
受取配当金	275
還付加算金	633
営業外収益合計	1,683
営業外費用	
支払手数料	53
営業外費用合計	53
経常損失(△)	△17,930
特別利益	
新株予約権戻入益	2,337
特別利益合計	2,337
特別損失	
投資有価証券評価損	32,045
特別損失合計	32,045
税引前四半期純損失(△)	△47,637
法人税、住民税及び事業税	145
法人税等調整額	2,557
法人税等合計	2,702
四半期純損失(△)	△50,340

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

		当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
営業収益		
営業収益		49,570
業務収益		49,310
その他の営業収益		260
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬		7,860
給料		15,477
貸倒引当金繰入額		2,303
支払手数料		6,442
その他の販売費及び一般管理費		13,798
販売費及び一般管理費合計		45,881
営業利益		3,688
営業外収益		
受取利息		529
還付加算金		553
営業外収益合計		1,082
営業外費用		
支払手数料		53
営業外費用合計		53
経常利益		4,717
特別損失		
投資有価証券評価損		32,045
特別損失合計		32,045
税引前四半期純損失(△)		△27,327
法人税、住民税及び事業税		72
法人税等調整額		11,729
法人税等合計		11,801
四半期純損失(△)		△39,129

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△47,637
減価償却費	652
ストックオプション費用	240
新株予約権戻入益	△2,337
投資有価証券評価損	32,045
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,303
受取利息及び受取配当金	△1,049
営業債権の増減額 (△は増加)	△26,661
未払金の増減額 (△は減少)	△371
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,612
匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	△260
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△2,303
その他	△1,609
小計	△42,377
利息及び配当金の受取額	1,049
法人税等の支払額	△974
法人税等の還付額	18,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△3,234
配当金の支払額	△15,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43,339
現金及び現金同等物の期首残高	839,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	795,700

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

（１）中間損益計算書

科目	前中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)
	金額 (千円)
I 営業収益	192,059
II 営業費用	
1. 匿名組合出資損失	—
2. 販売費及び一般管理費	95,931
営業費用合計	95,931
営業利益	96,127
III 営業外収益	1,003
IV 営業外費用	—
経常利益	97,130
V 特別利益	601
VI 特別損失	—
税引前中間純利益	97,732
法人税、住民税及び事業税	39,732
法人税等調整額	176
中間純利益	57,823

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	97,732
減価償却費	831
受取利息及び受取配当金	△1,003
営業債権の増減額 (△は増加額)	△8,972
営業債務の増減額 (△は減少額)	—
未払金の増減額 (△は減少額)	△677
未払消費税等の増減額 (△は減少額)	△1,053
匿名組合出資金の増減額 (△は増加額)	△1,408
その他	△2,781
小計	82,668
利息及び配当金の受取額	1,003
法人税等の支払額	△34,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,218
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△170,000
保証金の差入による支出	△5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	1,350
配当金の支払額	△23,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,455
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	△148,237
VI 現金及び現金同等物の期首残高	975,581
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末残高	827,344